原子力に頼らない県政や暮らし提案

県に「県民の会」

高レベル放射性廃棄物の最終処分地受け入れを拒否する県条例の制定を目指し署名活動を行っている市民団体「条例制定を求める県民の会」は26日、原子力に頼らない県政や暮らしを提案するプランを作成し、柏木司副知事に手渡した。プランは財政、人口減、1次産業、医療など各分野について現状や課題を検証。原子力・核燃マネー依存から脱却し、地域資源やアイデア、ネットワークを生かした経済の再生、食料やモノの自給率向上、自立の必要性を訴えた。

共同代表の浅石紘爾、奥村榮、古村一雄の3氏が県庁を訪れ柏木副知事と懇談した。プランは県民の会のメンバー14人が執筆に当たり、冊子を千部作成。県のほか、本県選出の国会議員、県議、市町村長らに配布する予定という。

懇談後、浅石氏は「本県が原子力・核燃料サイクルと共存共栄できるのか、原子力に頼る県政が本当に県民の総意なのか。賛成・反対を抜きにして、多くの人が本県の未来を考えるきっかけになれば」と述べた。

（加藤景子）

柏木副知事㊨に提案の冊子を手渡す浅石共同代表

2022/5/27　東奥日報

協議難航で大幅譲歩案

むつ市政の課題

迫る市長選

㊤ 核燃新税

強気の姿勢、事業者と溝

「交付金に左右されない盤石な税収で、持続可能な財政を実現したい」

むつ市が成立を目指す、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される燃料に課税する「核燃新税」。

市は今年1月、事業者のリサイクル燃料貯蔵（RFS）側に税率の大幅譲歩案を提示し、3月には新税創設に向けた総務相協議の申し入れまでこぎ着けた。

ただ、燃料搬入開始から5年間で約93億円としていた税収見込みは約6億円と15分の1以下に。「交渉過程の免除と言えば聞こえはいいが、最初からなかったことになるという意味に等しい」。今年2月の市議会特別委では、与野党問わず戸惑いの声が上がった。

■苦渋の決断

当初の条例案では、搬入時にウラン1㌘当たり1万9400円、貯蔵時に年間で同1300円を課税するとしていた。譲歩案は搬入時の課税を免除、貯蔵時は年間で同620円とする内容だ。2020年3月の市条例可決以降、RFSとの協議が難航し、何としても新たな財源を確保したい市側が折れた格好だった。

譲歩案を決定した宮下宗一郎市長は「事業者自身を徴税で苦しめるということは目的でない。前に進めるためには何らかの伸び悩みに加え、経営難のむつ総合病院への拠出金、新病棟建設など重い財政負担を抱えており、市の担当者は「新たな財源確保は不可欠」と語る。

誘致検討時から立地に携わってきたベテラン市議は「そもそも50年で1200億円以上入るよという話もあって、誘致した経緯がある」と振り返り、「われわれは市民の幸せのために政治をしている。この志を事業者は理解しているのか」とRFSの姿勢に不快感を示す。

■生まれた溝

宮下市長の売りの一つは国や県に対しても物おじせずに発言する強気な政治姿勢だ。核燃新税を巡ってもその姿勢を貫いた。だが、妥協点を見いだせず、事業者の同意を得られないままで、新税成立に向けた総務相協議を申し入れた。成立時期は見通せず、宮下市長は「時間がかかるだろう」との見方を示す。

約2年にわたって続いた減免協議を通して、市とRFSの間には大きな溝が生まれた。中間貯蔵施設は23年操業予定。施設の安定的な稼働には、今以上に事業者と地元の連携が不可欠となる。

だが、両者の関係が改善に向かうきっかけは今のところ見つからない。

◇　◇

任期満了に伴うむつ市長選は29日告示される。宮下市政2期目を振り返り、課題を探る。

（松橋広幸）

2023年操業を目指す使用済み核燃料中間貯蔵施設の内部＝19年7月、むつ市関根

2022/5/23　デーリー東北

市長選あす告示

現職、無投票3選の公算大

むつ市長選が29日に告示される。無所属の現職で自民、公明両党の推薦を受け、3選をめざす宮下宗一郎氏（43）のほかに立候補の動きはなく、前回に続いて無投票になる公算が大きい。

宮下氏は2期8年の実績として、新型コロナウイルスの感染対策や教育環境の充実を列挙。今回の市長選に向けて「進もう。前へ。」を合言葉に、コロナ禍で疲弊した地域経済の立て直しや企業誘致、18歳までの医療費の無償化を公約に掲げている。

一方、使用済み核燃料の受け入れをめぐり、電気事業連合会が表明した中間貯蔵施設の共同利用案について「進もう。前へ。」と反発。その後、具体的な議論がなされないまま今に至っている。

共同利用案の背景にあるのは電事連から関西電力への配慮だ。関電は福井県の美浜原発などを再稼働させるにあたり、県から要件として使用済み核燃料の県外貯蔵を求められた。そのため、原発の敷地外としては国内唯一であるむつ市の中間貯蔵施設が候補になった。

現在、使用済み核燃料の受け入れは、RFSが「最初の1基目」とした東電の柏崎刈羽原発の核燃料の移動が禁止されていることなどから、めどが立っていない。一方、むつ市が共同利用案に同意すれば、関電から早い段階で搬出計画が示される可能性もある。

宮下市長がかたくなな態度を崩さない一方、市長に近い市議や後援会関係者は「使用済み核燃料に『東電』『関電』と名札がつくわけではなく、どこから来ても中身は同じ」と指摘。「市長が共同利用案に同意しても、住民は理解するはずだ」と話す。

RFSの中間貯蔵施設＝2018年11月、むつ市

関電に配慮した共同利用案――具体的な議論進まず

むつ市はいま、市内で建設中の使用済み核燃料の中間貯蔵施設をめぐり、二つの課題に直面している。原発を持つ大手電力会社による共同利用案に同意するかどうかと、使用済み核燃料にかける核燃料税の税率に関する協議をどう決着させるかだ。

中間貯蔵施設は、東京電力と日本原子力発電の原発から出た使用済み核燃料を受け入れる計画で、東電ホールディングスの子会社「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が2023年度の操業開始をめざしている。

ところが、大手電力会社でつくる電気事業連合会が20年12月、中間貯蔵施設の共同利用案を発表。宮下宗一郎市長は「事前に聞かされておらず、地元軽視だ」と反発。その後、具体的な議論がなされないまま今に至っている。

共同利用案の背景にあるのは電事連から関西電力への配慮だ。関電は福井県の美浜原発などを再稼働させるにあたり、県から要件として使用済み核燃料の県外貯蔵を求められた。そのため、原発の敷地外としては国内唯一であるむつ市の中間貯蔵施設が候補になった。

現在、使用済み核燃料の受け入れは、RFSが「最初の1基目」とした東電の柏崎刈羽原発の核燃料の移動が禁止されていることなどから、めどが立っていない。一方、むつ市が共同利用案に同意すれば、関電から早い段階で搬出計画が示される可能性もある。

宮下市長がかたくなな態度を崩さない一方、市長に近い市議や後援会関係者は「使用済み核燃料に『東電』『関電』と名札がつくわけではなく、どこから来ても中身は同じ」と指摘。「市長が共同利用案に同意しても、住民は理解するはずだ」と話す。

核燃料税率どう決着――RFS側なお不満

むつ市は、条例を設けて受け入れ時や貯蔵中にかける核燃料税の税率をめぐって、事業者側と折り合いをつけられていない。

当初、むつ市は1㌘当たり受け入れ時に1万9400円、貯蔵中は年1300円を課税するとして、RFSと協議を開始。RFSは「条例の税率では事業が立ちゆかなくなる」と減免を求めてきた。

結局、むつ市は柏崎刈羽原発がある新潟県柏崎市と同じように、受け入れ時は免除し、貯蔵中は年620円に減額することにし、今年3月に国との協議を始めた。当初提示した税率では、課税に必要な同意を得られないと判断したとみられる。

税率の決定にRFSの合意は不要だが、複数の原子力業界関係者は「事業計画さえ立てられない段階で、税金を取る仕組みだけを認めろといっても無理な話だ。RFSにしてみると、到底承服できる中身ではないだろう」とみる。

むつ市はこれまで、中間貯蔵施設が操業を開始すれば、5年間で最大93億7400万円の税収が見込めると試算。むつ総合病院の病棟建て替えなど計27事業の計画を打ち上げてきた。

だが、現在示している税率では、操業開始から5年間の税額は大幅に減って5億8千万円程度になり、それらの計画への影響は避けられない。

宮下市長は3選立候補を表明した4月27日の会見で、中間貯蔵施設の共同利用案について、「選挙戦の争点にならない」と主張。核燃料税の税率については触れず、任期満了前に道筋をつけたかったのかとの記者からの質問には、「そう書いてもらって結構だ」と答えるにとどめた。

中間貯蔵施設をめぐる課題をどう解決するかは、むつ市の未来に直結する。

脱原発を訴える市民団体の栗橋伸夫事務局長は言う。「『決まったこと』として市民への説明を省かず、大幅に減額しても核燃料税に魅力があるのなら、経済効果も含め、市民に丁寧に説明する必要がある」

（安田琢典）

2022/5/28　朝日新聞

大間原発運転開始へ「100%バックアップ」

来県の経産副大臣

本県を訪れている細田健一経済産業副大臣が20日、大間町役場で取材に応じ、電源開発（Jパワー）が町内に建設中の大間原発について、「きちんと造って運転開始できるように、経産省としても電源開発と町を100%バックアップする」と強調した。

細田氏は18日に東通村の東北電力東通原発と東京電力東通原発を、19日には大間原発を視察した。各事業者については「審査が長引くなど苦労していると思うが、運転開始へ強い意欲を示してもらい心強く感じる」と印象を述べた。

細田氏は20日、野崎尚文町長や石戸秀雄町議会議長らと非公開で懇談した。野崎町長は「大間原発の進捗を早めてほしい」と要望したほか、昨夏の豪雨災害で被害を受けた国道279号のバイパス化や、大間―函館間のフェリー航路維持へ向けた支援などについても相談したという。

（工藤俊介）

2022/5/21　東奥日報

「核燃サイクルは資源」

八戸で座談会　70人理解深める

「原子燃料サイクルを考える座談会in八戸」（日本原子力産業協会主催、東奥日報社共催）が12日、八戸市の八戸プラザホテルで開かれた。県内外の企業や団体の関係者ら約70人が参加、講演やトークセッションを通じ、原子力・原子燃料サイクルの意義やエネルギー情勢に理解を深めた。

同産業協会の新井史朗理事長が「エネルギーは国民の安全と豊かな生活を支える国の基盤。座談会が有意義なものになれば幸い」とあいさつした。

トークセッションでは、NPO法人あすかエネルギーフォーラムの秋庭悦子理事長がモデレーターを務めた。ユニバーサルエネルギー研究所の金田武司社長は「再利用される核燃料は大事なエネルギー資源。リサイクルは資源を有効利用できる上、廃棄物の処理量を激減できる」と核燃料サイクルの意義を説明。

八戸工業大学の佐藤学教授は「青森県の大きな産業である原子力や放射線の分野に理解・知識を持って地域で暮らす人材が必要であり、小中学生から地元愛を深く持って過ごせるような環境が大事」と述べた。

（岡田圭逸）

エネルギーを取り巻く情勢などに理解を深めたトークセッション。左から秋庭理事長、金田社長、佐藤教授

2022/5/13　東奥日報

検証　宮下市政

むつ市長選29日告示

核燃新税

財源確保「最後の手段」

㊤ 大幅譲歩、事業先延ばしも

「使用済み燃料だけが搬入されて、何も変わらないむつ市であっていいのか。国策に翻弄されることなく、自らの意思で地域の自立的な発展をこの新税を通じて実現したい」

2020年1月21日。宮下宗一郎市長は使用済燃料税（核燃新税）に関する市議会特別委員会の第1回審査会の冒頭、語りかけるような口調で新税の必要性を訴えた。議場にいた市議の一人はこう振り返る。「税収も減り、原子力の交付金頼みだけでは先はない。『最後の手段』に手を付けるという、覚悟のようなものを感じた」

核燃新税は、むつ市内に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設に保管される核燃料に対する課税。市が条例で創設することができ、使い道を自由に決められる法定外普通税だ。

宮下市長の父で前市長の故順一郎氏も市独自の核燃料税構想を打ち出したが、東日本大震災後、事業者との協議が中断。宮下市長の2期目スタートから1年がたった19年7月に再び表面化した。

市が新税創設を目指す背景には、厳しい財政状況がある。主な要因の一つは、むつ総合病院にかかる負担だ。下北地域の拠点病院としての機能を維持するため、市は毎年一般財源から13億円程度を負担している。病棟の建て替えが予定されており、今後、市の負担はさらに増加する。

人口減少による税収減などで財源は逼迫しているとして、歳出の削減努力を積み重ねることで影響を減らしていくことはできると思うが、まだまだ工夫はしなければいけない」と語る。

一方、減免協議でも両者の溝は埋まらず、市は合意に至らないまま協議を打ち切った。新税創設に、RFSの同意は必須要件ではない。ただ、本県の自治体財政に詳しい人物は「課税自主権が認められているので、むつ市が新税をつくることは何ら問題ない。一方で、税の本質を考えると、納税者の理解を得ることも大事ではないか」と指摘する。

新税は現在、総務相が創設に同意すべきか否かを判断するための協議が進んでいる。RFSの広報担当者は本紙取材に、「現在は（国の）協議の動向を見ている状況だ」とした。

2022/5/20 東奥日報